

3 スポーツ交流拠点の目的

札幌市のスポーツ政策における要点のまとめや、高次機能交流拠点である「札幌ドーム周辺地域」の整備に係る検討事項を踏まえ、以下の目的を達成することを目指し、スポーツ交流拠点を整備することとする。

(1) 多世代・多様な市民におけるスポーツの振興

気軽にスポーツにふれられる環境の創出と、スポーツの裾野を広げるための取組を通じ、「みる」スポーツ施設として広く市民に親しまれている札幌ドームを核とした「する」「ささえる」機能をより充実させ、市民誰もがライフステージや体力に応じたスポーツに親しめる機会を確保する。

また、ウインタースポーツ拠点都市として、多世代がウインタースポーツに親しむ機会を創出するなど、厳しい冬の季節に楽しみやにぎわいを与えるウインタースポーツ文化の浸透を図るとともに、多世代・多様な市民におけるスポーツの振興を目指す。

(2) スポーツを通じた健康寿命の延伸

継続的にスポーツを楽しむ、健康や生きがいを得るため、スポーツ交流拠点を日常的な健康を促進する活動の場として整備することは、市民の健康づくりに寄与する。

超高齢社会を迎える中、札幌ドーム周辺にスポーツ交流拠点をつくり、現状よりもスポーツをする市民の増加を図ることで、健康寿命の延伸を目指す。

(3) 拠点性の向上による経済・まちの活性化

スポーツは多くの人々にとって魅力的なコンテンツであり、国際大会やプロスポーツ等は、人々を惹きつけ、スポーツに憧れ、関心を高める機会となるとともに、札幌の魅力の向上や世界への発信、また経済やまちの活性化に貢献する可能性が大いにある。

スポーツを「みる」「する」「ささえる」様々な機能を整備することで、核となる札幌ドームとの相乗効果を生み出し、また、集客交流効果を高める機能を配置・集積することで、札幌ドームを核とした官民連携の新たな公益を発現し、拠点性の向上による経済・まちの活性化を目指す。

クラブ	当時の所属 ディビジョン	経済効果 (年間)	雇用効果 (年間)	税収効果 (年間)
ベガルタ仙台	J2	約41億円	374人	約8千万円
川崎フロンターレ	J1	約33億円	299人	約5千万円
ヴァンフォーレ甲府	J2	約17億円	320人	約3千万円
ガンバ大阪	J1	約41億円	340人	約9千万円
愛媛FC	J2	約5億円	57人	約8百万円
大分トリニータ	J1	約25億円	322人	約4千万円

Jリーグクラブの存在が地域にもたらす効果

出典：日本経済研究所「Jクラブの存在が地域にもたらす効果」（2009.8）より作成

『アオーレ長岡』 オープンデータ等を活用した経済的効果把握の事例

【概要】

- アオーレ長岡は、屋根付き広場である「ナカドマ」を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所により構成される複合施設であり、市民協働と交流の拠点として、整備されたものである。
- 長岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、長岡市が事業を実施している。
- 事業の目標を定め、目標を確認するための目標値及び指標を設定し、定量的な測定を行っている。
- 定量的な測定とともに、アオーレ長岡におけるイベント参加者、主催者、利用団体等の利用者にアンケートを実施し、長岡のイメージ向上やまちの賑わいといった社会的効果を併せて検証している。

【基本情報】

施設名	アオーレ長岡 (アリーナ部分)
所在地	新潟県長岡市
設立	平成24年4月1日
収容人数	約5,000人 (観客定員)
スポーツ コンテンツ	新潟アルビレックスBB
試合数	22試合 (2017- 2018 ホームゲーム)

【効果測定に用いた指標・データ等】

成果(目標)	指標	取得データ	施設オープン 前の測定値	目標値	施設オープン 後の測定値
流動人口の増加 (まちに「来る人」を増やす)	歩行者・自転車通 行量	長岡市中心市街地歩行 者・自転車通行量調査	80,858人 (H19)	100,000人 (H25)	93,405人 (H25)
流動人口の増加 (まちで「活動する人」を増や す)	まちなか交流拠 点(シティホール) 施設利用者数	アオーレ長岡利用者集 計および市民協働セン ター利用者集計	325,000人 (H18)	780,000人 (H25)	1,223,589人 (H25.4)
雇用の増加 (まちで「働く人」を増やす)	従業者数	経済センサス基礎調査	15,934人 (H18)	16,600人 (H26)	14,038人 (H24.2)
定住人口の増加 (まちに「住む人」を増やす)	中心市街地の居 住者数	住民基本台帳	5,521人 (H20)	6,000人 (H26)	5,677人 (H25.4)

「アオーレ長岡」による経済的効果の事例

出典：株式会社日本経済研究所「社会的インパクト評価の手法を用いたスタジアム・アリーナ効果検証モデル検討報告書」（2019.3）より一部引用

事例①-2 『鹿島アントラーズのウエルネスプラザ事業』 主たる効果：経済的効果（来場者数）
従たる効果：社会的効果（Well-being）

- 地域住民が、サッカー観戦以外でもスタジアムを活用できるように、健康増進・予防・リハビリのサービスを「カシムウエルネスプラザ」で提供。総合スポーツリクリエーション施設を目指した整備も実施中。
- 地域の医療過疎対策に貢献し、利用者が増加している。

取組の背景・課題

①ホームタウンの人口が28万人弱と小規模であり、大都市をホームタウンに持つクラブとの商圏規模格差が大きい。サッカー事業収入の三大要素（広告料、入場料、MD売上）に加えて「スタジアム事業」という4本目の柱を確立することが重要だった。また、クラブがスタジアムをハブとした自主事業を展開することで、サッカーという枠にとられず周辺地域とより密接な関係を構築することも狙いの一つだった。

②第3セクターが管理していた県立スタジアムを利用する際の会場使用料がクラブにとって大きな負担になっていた。

取組の資源

- クラブがスタジアムの指定管理権を取得したことにより、施設稼働率向上や実施する自主事業から利用料金を得られるようになった。
- 周辺人口が少なく、高齢化が進行している地域のため民間フィットネス業界のターゲットエリア外であった。

活動及び直接の結果

- 背景・課題①、②の解決に向け、2006年にスタジアム事業収入増、施設稼働率向上、周辺地域との関係性向上のために、地域住民が活用できるフィットネスセンターとして「カシムウエルネスプラザ」を設立。フィットネスジム業界では「ターゲット外」とされたエリアにて、初年度で1,348名の会員（有料・無料含む）を獲得した。
- 地域特性を踏まえ、高齢者や女性を中心とした健康プログラムを多く導入するという事業方針を設定。
- 2010年には、チームのスポーツケアのノウハウを介護予防、ダイエットプログラムに取り入れ、新たなプログラムの提供を開始。
- 2015年には、同スタジアムエリア内に開業したスポーツクリニックと連携し、リハビリテーション保険適用除外となった患者の送客を強化した。健康増進・予防からリハビリテーションまでの一環したサービスを提供できる場となっている。
- 2017年にはウエルネスプラザ内にボルダリングウォールを新設し、温浴施設やスケートボード広場の開設など、総合スポーツリクリエーション施設を目指した整備も実施中。

成果（効果）

【背景・課題①に対する効果】

- カシムウエルネスプラザの会員数は、過去11年で約16倍に増加し、スタジオと最新マシンが完備されているフィットネスジムとスタジアムコンコースを利用した「パノラマウォーク」は、地域住民に日々活用されている。

【背景・課題②に対する効果】

- ㈱鹿島アントラーズ・エフ・シーがスタジアムの指定管理者となり、自主事業を軸に施設稼働率を向上させたことでスタジアムの収益性が飛躍的に向上した。その結果、クラブの「フットボール事業」における施設利用料の支出も軽減され、県の指定管理料の支出削減にも寄与している。各種事業収入の増加により、スタジアム経営の黒字化を実現している。



効果検証に対する期待

- 地域が抱える課題に対して、スタジアムやアリーナで実施する健康事業や地域貢献施策の効果を検証する仕組みがあれば、事業者として外部支援（行政等）が得られ易くなり、更なる発展と地域貢献が見込める。
- 公平かつ客観的な効果検証には、地域課題の洗い出し、明確なKPIの設定、貢献度の数値化が重要となる。



鹿島アントラーズがもたらす経済的効果の事例

出典：株式会社日本経済研究所「スタジアム・アリーナ等の経済的・社会的効果を高める取組事例」(2019.3)